

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		石川県		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
									歳入総額	22,038,006	21,269,400	実質収支比率	3.8	4.7		
市町村名		野々市市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳出総額	21,404,774	20,609,332	経常収支比率	94.0	94.9		
							財源超過	×	歳入歳出差引	633,232	660,068	(※1)	(95.1)	(97.4)		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	171,560	104,350	標準財政規模	12,215,237	11,883,639		
							近畿	×	実質収支	461,672	555,718	財政力指数	0.78	0.81		
人口		令和2年国調(人)	57,238 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <td>○</td> <th>単年度収支</th> <td>-94,046</td> <td>46,305</td> <th>公債費負担比率</th> <td>12.6</td> <td>13.3</td>	産業構造(※5)			中部	○	単年度収支	-94,046	46,305	公債費負担比率	12.6	13.3		
		平成27年国調(人)	55,099 <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>2,889</td> <td>2,749</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	×	積立金	2,889	2,749	健全化判断比率				
		増減率(%)	3.9 <th>山搬</th> <td>×</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山搬	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	54,163 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>300,000</td> <td>200,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	200,000	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	53,536 <th rowspan="2">第1次</th> <td>304</td> <td>289</td> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-391,157</td> <td>-150,946</td> <th>実質公債費比率</th> <td>6.7</td> <td>7.0</td>	第1次	304	289	指数表選定	○	実質単年度収支	-391,157	-150,946	実質公債費比率	6.7	7.0		
		令05.01.01(人)	54,130		1.1	1.1			将来負担比率	-	-					
		うち日本人(人)	53,538 <th rowspan="2">第2次</th> <td>7,498</td> <td>7,352</td> <td></td> <td></td> <th rowspan="5">基準財政収入額</th> <td>7,753,657</td> <td>7,575,157</td> <th rowspan="5">資金不足比率(※4)</th> <td rowspan="5"></td> <td rowspan="5"></td>	第2次	7,498	7,352			基準財政収入額	7,753,657	7,575,157	資金不足比率(※4)				
		増減率(%)	0.1		26.8	28.2	基準財政需要額	10,038,001		9,614,928						
		うち日本人(%)	-0.0 <th rowspan="2">第3次</th> <td>20,203</td> <td>18,411</td> <th>標準税収入額等</th> <td>9,787,141</td> <td>9,560,253</td>	第3次	20,203	18,411	標準税収入額等	9,787,141		9,560,253						
	72.1	70.7	経常経費充当一般財源等		11,769,228	11,526,556										
面積(k㎡)	13.56				歳入一般財源等	14,950,855	14,394,506									
人口密度(人/㎢)	4,221															
世帯数(世帯)	26,200															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		18,026,477	18,994,678				
	市区町村長	1	8,800 <th>一般職員</th> <td>310</td> <td>930,000</td> <td>3,000</td> <th>うち公的資金</th> <td>13,723,760</td> <td>14,822,277</td>		一般職員	310	930,000	3,000	うち公的資金	13,723,760	14,822,277					
	副市区町村長	1	7,080 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th> <td>9,762,482</td> <td>10,111,161</td>		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,762,482	10,111,161					
	教育長	1	6,590 <th>うち技能労務職員</th> <td>5</td> <td>14,105</td> <td>2,821</td> <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>5,591,351</td> <td>4,078,597</td>		うち技能労務職員	5	14,105	2,821	債務負担行為額(支出予定額)	5,591,351	4,078,597					
	議会議長	1	4,800 <th>教育公務員</th> <td>2</td> <td>*</td> <td>*</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	4,000 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>15,690</td> <td>15,690</td>		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	15,690	15,690					
	議会議員	13	3,800 <th>合計</th> <td>312</td> <td>938,046</td> <td>3,007</td> <th>積立金現在高</th> <td>2,277,025</td> <td>2,304,136</td>		合計	312	938,046	3,007	積立金現在高	2,277,025	2,304,136					
					ラスパイレス指数	96.6	減債基金	480,287	523,695	財政調整基金	2,277,025	2,304,136				
							<td></td> <th>その他特定目的基金</th> <td>1,448,964</td> <td>1,345,151</td>		その他特定目的基金	1,448,964	1,345,151					
							<td></td> <th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></th>		<td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>							
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計											
(2)	墓地特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	公共下水道事業会計											
		(5)	後期高齢者医療特別会計													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,562,068	38.9	8,037,939	64.9	普通税	8,037,939	93.9	78,523	
地方譲与税	148,040	0.7	148,040	1.2	法定普通税	8,037,939	93.9	78,523	
利子割交付金	3,064	0.0	3,064	0.0	市町村民税	3,779,281	44.1	78,523	
配当割交付金	43,493	0.2	43,493	0.4	個人均等割	105,368	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	50,970	0.2	50,970	0.4	所得割	3,218,062	37.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	181,956	2.1	-	
地方消費税交付金	1,462,560	6.6	1,462,560	11.8	法人税割	273,895	3.2	78,523	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,597,046	42.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,570,784	41.7	-	
自動車取得税交付金	1,577	0.0	1,577	0.0	軽自動車税	168,564	2.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	493,048	5.8	-	
自動車税環境性能割交付金	21,307	0.1	21,307	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	142,654	0.6	142,654	1.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	76,686	0.3	76,686	0.6	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	73,816	0.3	73,816	0.6	目的税	524,129	6.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,870	0.0	2,870	0.0	法定目的税	524,129	6.1	-	
地方交付税	2,544,252	11.5	2,285,443	18.5	入湯税	-	-	-	
普通交付税	2,285,443	10.4	2,285,443	18.5	事業所税	-	-	-	
特別交付税	258,809	1.2	-	-	都市計画税	524,129	6.1	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	13,056,671	59.2	12,273,733	99.1	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,036	0.0	7,036	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	44,273	0.2	-	-	合計	8,562,068	100.0	78,523	
使用料	207,913	0.9	74,747	0.6					
手数料	20,969	0.1	213	0.0					
国庫支出金	4,731,692	21.5	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,651,686	7.5	-	-					
財産収入	44,655	0.2	23,326	0.2					
寄附金	116,077	0.5	-	-					
繰入金	427,871	1.9	-	-					
繰越金	390,068	1.8	-	-					
諸収入	473,542	2.1	7	0.0					
地方債	865,553	3.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	142,653	0.6	-	-					
歳入合計	22,038,006	100.0	12,379,062	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	206,173	1.0	37,690	206,173	
総務費	1,853,619	8.7	107,260	1,633,890	
民生費	9,937,130	46.4	465,242	4,854,992	
衛生費	1,537,814	7.2	-	1,353,582	
労働費	19,382	0.1	-	17,432	
農林水産業費	92,628	0.4	51,447	41,045	
商工費	173,195	0.8	6,007	150,159	
土木費	1,412,859	6.6	489,045	1,003,906	
消防費	765,093	3.6	31,926	734,499	
教育費	3,508,181	16.4	849,953	2,439,043	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,898,700	8.9	-	1,882,902	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,404,774	100.0	2,038,570	14,317,623	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,501,100	53.7	7,049,934	6,269,794	50.1
人件費	2,896,785	13.5	2,660,353	2,593,780	20.7
うち職員給	1,660,807	7.8	1,424,375	-	-
扶助費	6,705,615	31.3	2,506,679	1,793,112	14.3
公債費	1,898,700	8.9	1,882,902	1,882,902	15.0
元利償還金	1,897,000	8.9	1,881,202	1,881,202	15.0
うち元金	1,833,753	8.6	1,820,738	1,820,738	14.5
うち利子	63,247	0.3	60,464	60,464	0.5
一時借入金利子	1,700	0.0	1,700	1,700	0.0
その他の経費	7,865,104	36.7	6,547,419	5,499,434	43.9
物件費	3,182,811	14.9	2,559,830	2,233,792	17.8
維持補修費	277,951	1.3	266,603	210,446	1.7
補助費等	2,874,666	13.4	2,485,603	2,011,560	16.1
うち一部事務組合負担金	1,029,637	4.8	1,029,637	919,598	7.3
繰出金	1,326,163	6.2	1,059,502	1,043,636	8.3
積立金	172,297	0.8	168,381	-	-
投資・出資金・貸付金	31,216	0.1	7,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,038,570	9.5	720,270	-	-
うち人件費	34,679	0.2	34,679	-	-
普通建設事業費	2,038,570	9.5	720,270	-	-
うち補助	690,752	3.2	30,446	-	-
うち単独	1,297,179	6.1	686,261	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,404,774	100.0	14,317,623	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計				457			
2	墓地特別会計				5			
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				462			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計				0					
2	介護保険特別会計				93					
3	後期高齢者医療特別会計				2					
4	水道事業会計				1,717					法適用企業
5	公共下水道事業会計				340					法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,152					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	1,908,737	1,924,151	1,897,000	17.7	将来負担額	20,047,454	18,994,678	18,026,477	168.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	914,785	760,455	654,173	6.1
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	4,245,390	3,843,588	3,574,229	33.4
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	314,420	294,538	301,448	2.8	公営企業債等繰入見込額	2,999,760	2,846,278	2,897,362	27.1
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	295,929	305,167	295,840	2.8	組合等負担等見込額	465,372	337,100	324,230	3.0
償 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	182,260	161,300	161,374	1.5	退職手当負担見込額	85,086	102,214	166,946	1.6
還 一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
金					うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 2,701,346	2,685,156	2,655,662		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	161,226	161,300	161,374	1.5	合計	(E) 28,757,847	26,884,313	25,643,417	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	4,763,479	5,191,643	5,221,491	48.8
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	4,109,546	4,359,880	4,475,976	41.8
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	18,752,323	17,874,109	17,142,768	160.3
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	27,625,348	27,425,632	26,840,235	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 28,757,847	26,884,313	25,643,417	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))÷((C)-(D))×100	10.6	-	-	
その他上記に準ずるもの	21,034	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 467,335	450,856	475,880						
標準財政規模	(C) 12,074,556	11,883,639	12,215,237						
算入公債費等の額	(D) 1,480,656	1,502,551	1,519,203						
	(C)-(D) 10,593,900	10,381,088	10,696,034						
実質公債費比率	(単年度)	7.1	7.0	6.2					
((A)-((B)+(D)))÷((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	7.0	7.0	6.7					

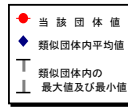
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.03	20.00
連結実質赤字比率	-	18.03	30.00
実質公債費比率	6.7	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

石川県野々市市

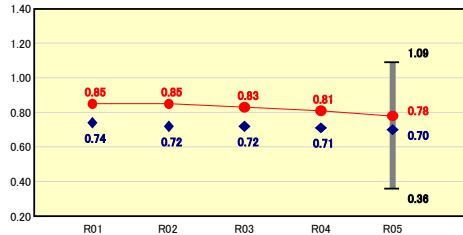
人	口	54,163	人(R6.1.1現在)						
うち日本人		53,536	人(R6.1.1現在)						
面積		13.56	km ²						
歳入総額		22,038,006	千円	実質赤字比率	-	%			
歳出総額		21,404,774	千円	連結実質赤字比率	-	%			
実質収支		461,672	千円	実質公債費比率	6.7	%			
標準財政規模		12,215,237	千円	将来負担比率	-	%			
地方債現在高		18,026,477	千円	市町村類型(年度毎)	R01Ⅱ-3	R02Ⅱ-3	R03Ⅱ-3	R04Ⅱ-3	R05Ⅱ-3



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.78]



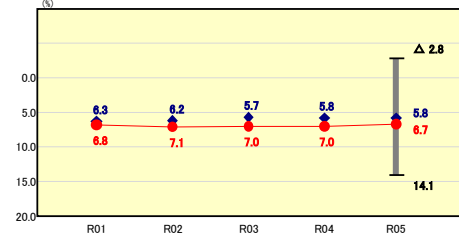
類似団体内順位 29/108 全国平均 0.48 石川県平均 0.48

財政力指数の分析欄

個人住民税を中心に収税は増加傾向にあるものの、それ以上に人口増加に伴う財政需要の増により財政力指数は0.03悪化した。
財政力指数は類似団体平均を上回る水準を保っているものの、今後も引き続き歳入の見直しや徴収強化等による安定した収税の確保を図り、更なる財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.7%]



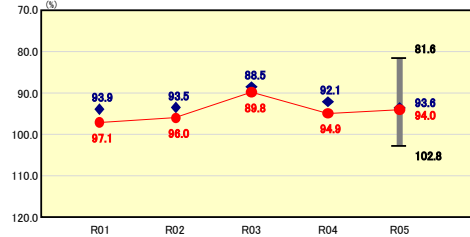
類似団体内順位 71/108 全国平均 5.8 石川県平均 7.8

実質公債費比率の分析欄

収税増等により分母となる標準財政規模が増加し、また、都市計画税の税率増による地方債償還額への充当財源の増、大きな償還開始事業もなく既発債の償還が進んだことから、前年度から0.3ポイント改善した。
但し、令和元年度から類似団体平均の数値を上回る状況が続いているため、引き続き関係する公営企業や一部事務組合の公債費の状況を注視しつつ、普通会計における建設地方債の新規発行の抑制、交付税措置のある有利な地方債の活用により公債費負担の更なる改善に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.0%]



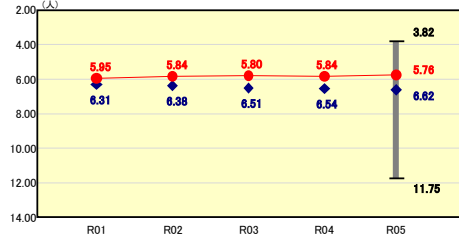
類似団体内順位 59/108 全国平均 93.1 石川県平均 91.9

経常収支比率の分析欄

市税や普通交付税が増加したことに加え、退職手当組合負担金率の減や、中学校給食センター建設事業の地方債償還終了などに伴い、経常収支比率は0.9ポイント改善した。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.76人]



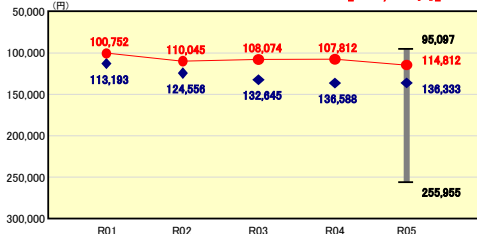
類似団体内順位 33/108 全国平均 8.32 石川県平均 7.39

人口1,000人当たり職員数の分析欄

ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることにより類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値を下回っているが、人口増に伴う事務量の増加にも配慮しつつ、引き続き効率的な職員配置による定員管理の適正化や事務の効率化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,812円]



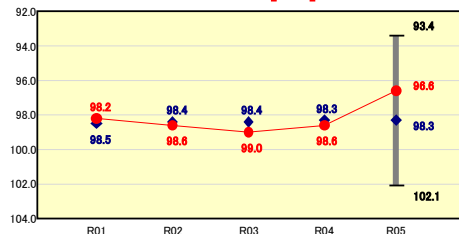
類似団体内順位 15/108 全国平均 158,103 石川県平均 155,316

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値を下回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることにより人件費が抑えられているためである。
今後は老朽化が進む公共施設の維持・修繕に今まで以上に費用がかかることが予想されるため、引き続き効率的な職員配置、事業見直しによる経費の節減や不要不急な事務事業の見直しを行うことにより、コストの縮減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [96.6]



類似団体内順位 23/108 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄

国準拠により給与改定を行っている。令和5年度は全国市平均の数値を2.0ポイント下回り、類似団体平均の数値を1.7ポイント下回る結果となった。
職員の退職及び再任用により上位経験年数階層の平均給料が減少し、令和4年度から2.0ポイント減少した。
今後も国の給与改定の動向に注視しながら、引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

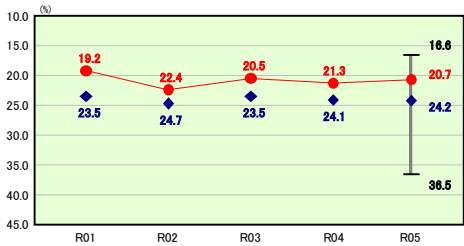
人	口	54,163	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち	日本	53,536	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面	積	13.56	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.7%			
歳	入	22,038,006	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳	出	21,404,774	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-3	R02	Ⅱ-3	R03	Ⅱ-3
実	質	収	支	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-3	R05	Ⅱ-3		
標	準	財	政	規	模									
地	方	債	現	在	高									
		18,026,477	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費



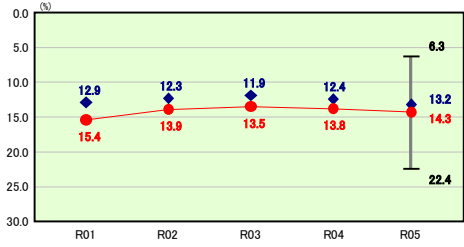
類似団体内順位 15/108 全国平均 25.5 石川県平均 21.0

人件費の分析欄

経常収支比率分母の増のほか、退職手当組合負担金率の引き下げに伴い、前年度より0.6ポイントの減となっている。

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることによるものであり、今後も効率的な職員配置により更なる人件費の抑制に努める。

扶助費



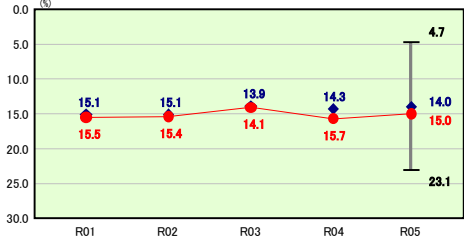
類似団体内順位 71/108 全国平均 13.2 石川県平均 11.5

扶助費の分析欄

子育て支援医療費助成の拡充（令和5年10月～）や、保育施設型給付費の対象者増等により前年度より0.5ポイントの増となっており、引き続き類似団体平均を上回っている。

今後も人口増による児童福祉費や生活保護費などの扶助費は増加が続く見込みであり、他経費の歳出抑制により経常収支比率全体の改善に努める必要がある。

公債費



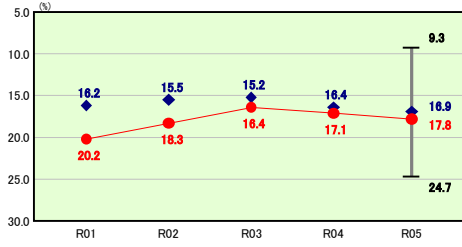
類似団体内順位 75/108 全国平均 15.9 石川県平均 18.7

公債費の分析欄

平成24年石川平野排水対策事業、平成13年給食センター建設事業に係る地方債の償還が終了したこと等により前年より0.7ポイント改善したものの、未だ類似団体平均を1.0ポイント上回っている。

今後も公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底し、公債費の抑制に努める。

物件費



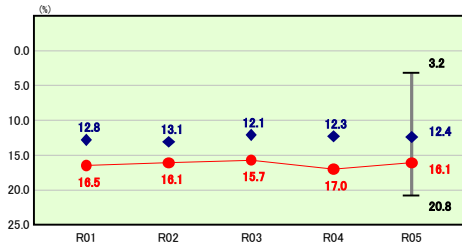
類似団体内順位 62/108 全国平均 15.2 石川県平均 15.0

物件費の分析欄

物価高騰による各種維持管理委託料の増加や基幹システム利用料の通年化による増、公共施設光熱費の増等により、前年度より0.7ポイントの増となっており、引き続き類似団体平均を上回っている。

今後も物価高騰が見込まれることから、施設照明のLED化など脱炭素化を目指し、施設管理に係るコストの縮減に努める。

補助費等



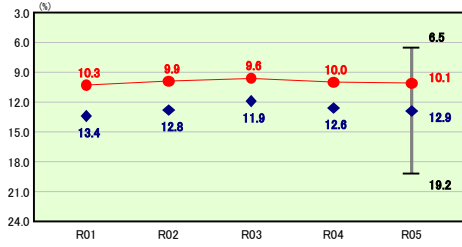
類似団体内順位 84/108 全国平均 10.7 石川県平均 14.0

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、人件費とは逆にゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、組合へ負担金として支出していることが主な要因である。

一部事務組合（消防・医療）の負担金の減少に伴い、前年度より0.9ポイントの減となっている。

その他



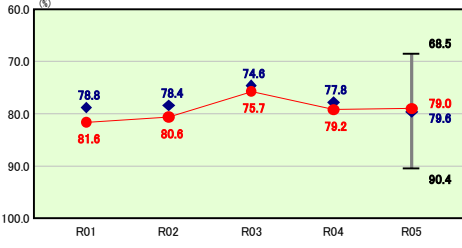
類似団体内順位 11/108 全国平均 12.6 石川県平均 11.7

その他の分析欄

特別会計への繰出金は前年度からほぼ同水準となっている。

今後も各特別会計において使用料収入や税収入を確保するなど、繰出金の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 48/108 全国平均 77.2 石川県平均 73.2

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は前年度と比較して0.2ポイント減少し、前年同様、類似団体平均を上回ることとなった。

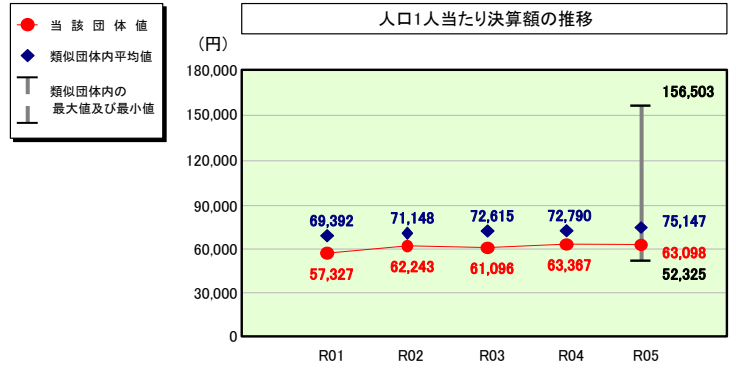
今後もあらゆる事務事業の見直し等によりさらなるコストの縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

石川県野々市市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

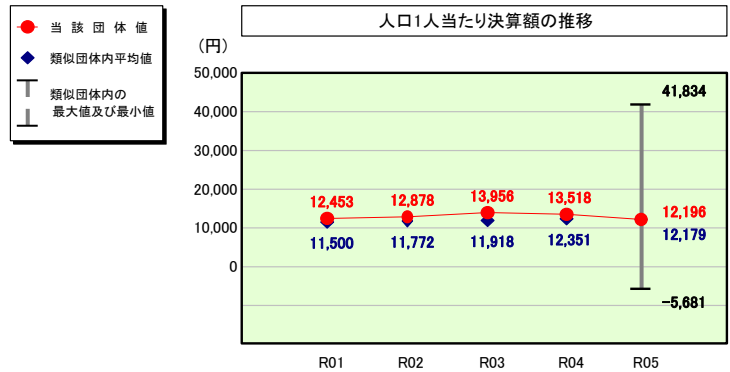
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,896,785	53,483	66,486	▲ 19.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	505,763	9,338	6,147	▲ 51.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	38,968	719	1,219	▲ 41.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	115,051	2,124	2,955	▲ 28.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	34,679	640	1,434	▲ 55.4
▲退職金	▲ 173,671	▲ 3,206	▲ 3,102	▲ 3.4
合計	3,417,575	63,098	75,147	▲ 16.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.76	6.62	▲ 0.86
ラスパイレス指数	96.6	98.3	▲ 1.7

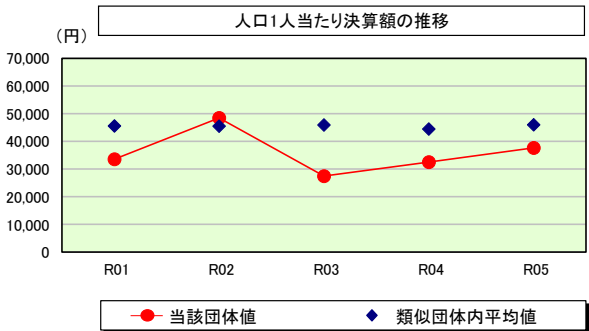
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,897,000	35,024	34,847	0.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	301,448	5,566	8,260	▲ 32.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	295,840	5,462	1,689	223.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	161,374	2,979	748	298.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 475,880	▲ 8,786	▲ 5,762	52.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,519,203	▲ 28,049	▲ 27,609	1.6
合計	660,579	12,196	12,179	0.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

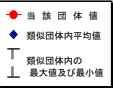
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01	1,775,651	33,559	▲ 54.5	45,588	8.7	▲ 63.2
うち単独分	553,311	10,457	▲ 49.7	24,150	3.4	▲ 53.1
R02	2,595,915	48,465	44.4	45,483	▲ 0.2	44.6
うち単独分	1,173,616	21,911	109.5	24,241	0.4	109.1
R03	1,483,488	27,482	▲ 43.3	45,945	1.0	▲ 44.3
うち単独分	783,206	14,509	▲ 33.8	25,180	3.9	▲ 37.7
R04	1,759,586	32,507	18.3	44,475	▲ 3.2	21.5
うち単独分	1,082,392	19,996	37.8	24,780	▲ 1.6	39.4
R05	2,038,570	37,638	15.8	45,982	3.4	12.4
うち単独分	1,297,179	23,950	19.8	25,583	3.2	16.6
過去5年間平均	1,930,642	35,930	▲ 3.9	45,495	1.9	▲ 5.8
うち単独分	977,941	18,165	16.7	24,787	1.9	14.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

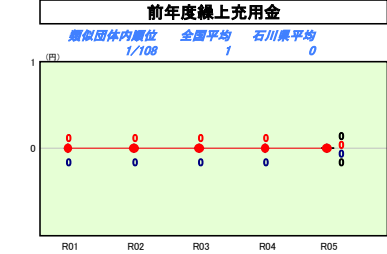
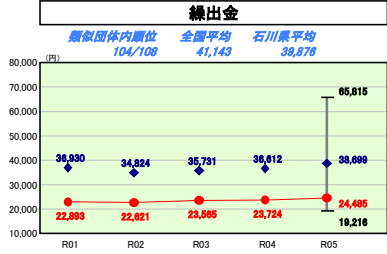
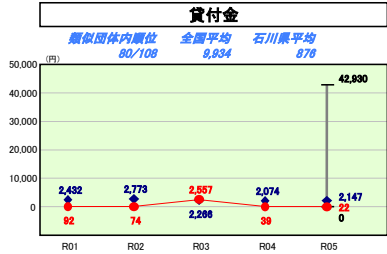
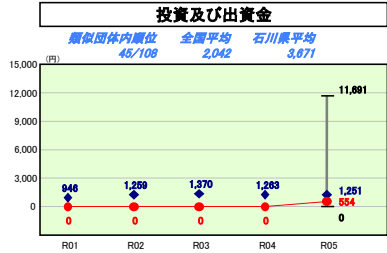
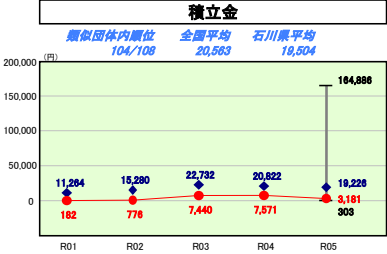
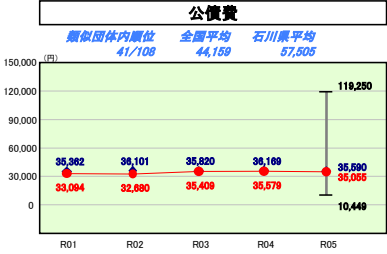
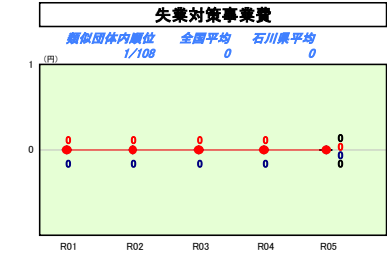
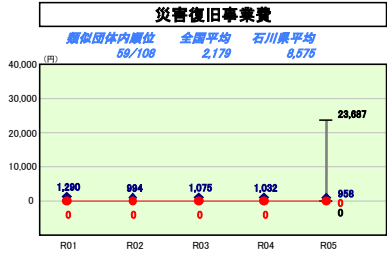
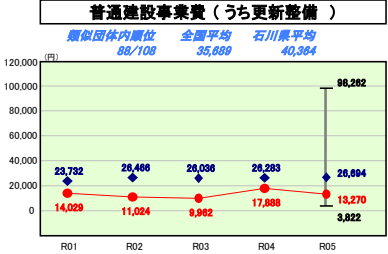
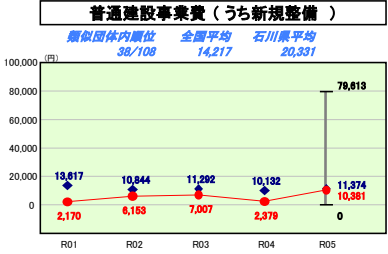
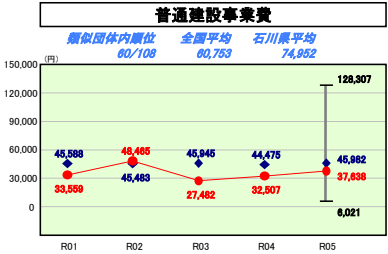
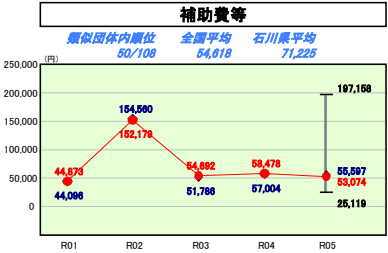
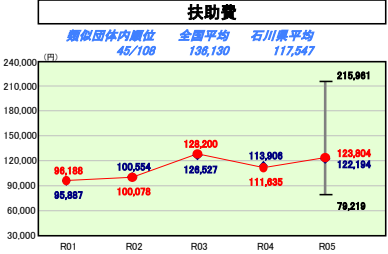
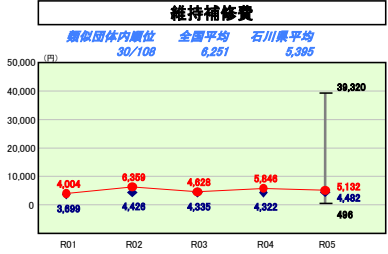
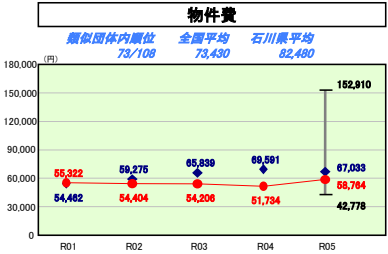
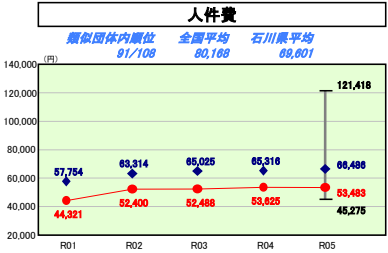
令和5年度

石川県野々市市

人口	54,163人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	53,536人(R6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	19.66k㎡	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	22,038,006千円	将来負担比率	-%
歳出総額	21,404,774千円	市町村類型	R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3R03Ⅱ-3
実質収支	461,672千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3R05Ⅱ-3
標準財政規模	12,215,237千円		
地方債現在高	18,026,477千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

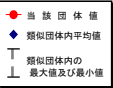
物件費については、学校給食費の公会計化による増等により、前年度から増加している。
扶助費については、住民税非課税世帯や子育て世帯等に対する物価高騰支援交付金の給付等により類似団体と同様に前年度より大幅な増となっている。
普通建設事業については布水中学校増築事業等により増加している。類似団体の値は下回っているものの、今後老朽化が進む公共施設や道路などのインフラの長寿命化を目指した改修工事等に多額の費用を要することとなるため、その財源確保が課題となってくる。
積立金については、引き続き類似団体平均を大きく下回っているため、今後は積立金を更に増額し新たな財政需要に備える。
今後も事業の取捨選択を徹底していくことで事業費の減少を目指すこととする。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

石川県野々市市

人	口	54,163	人(第1.1期在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人		53,536	人(第1.1期在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面積		13.66	km ²	実	質	公	債	比	率	6.7	%				
歳入	総額	22,038,006	千円	実	得	率	負	担	比	率	-	%			
歳出	総額	21,404,774	千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅱ-3	R02	Ⅱ-3	R03	Ⅱ-3
実質	収支	461,672	千円	(	年	度	毎	)		R04	Ⅱ-3	R05	Ⅱ-3		
標準	財政規模	12,215,237	千円												
地方債	現在高	18,026,477	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

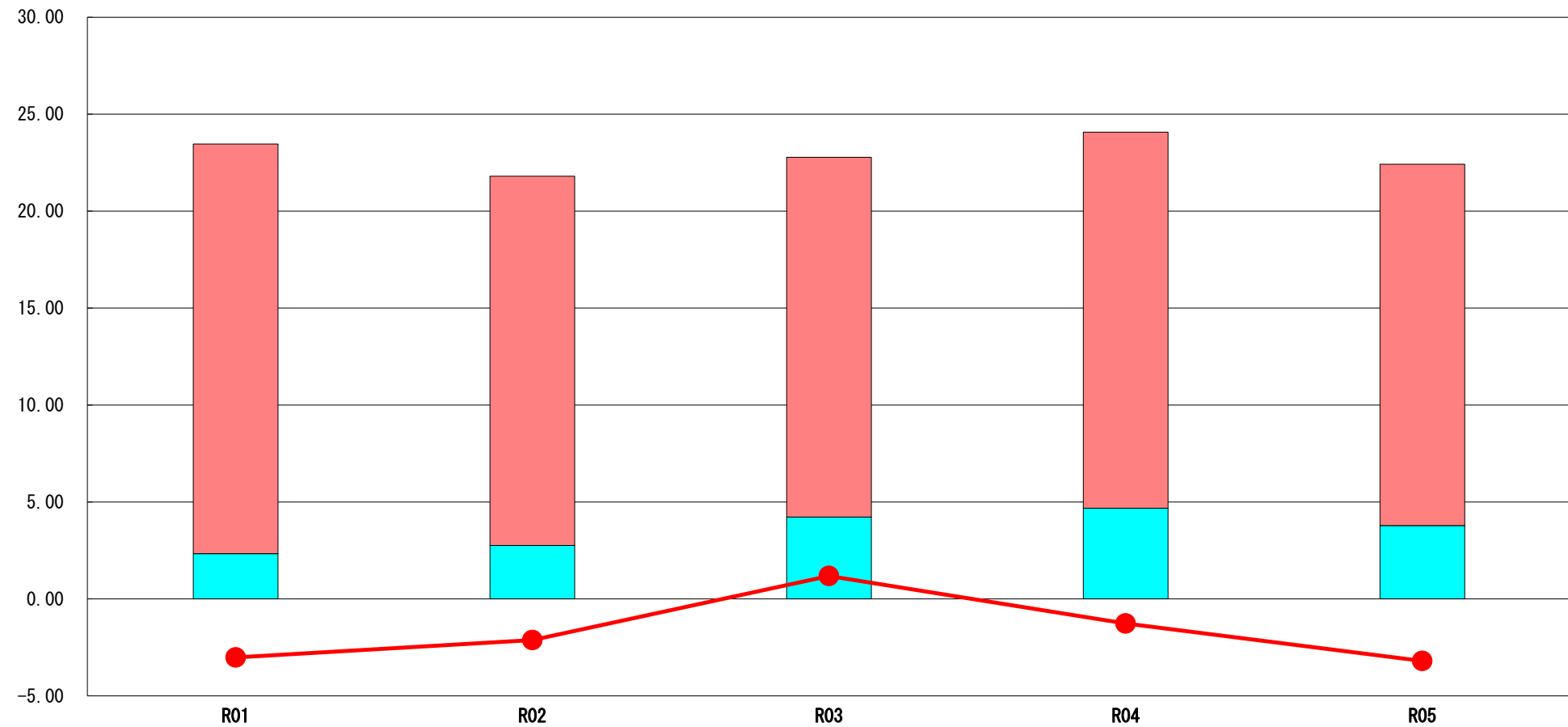
議会費においては、議会運営システム等改修により前年度から増加している。
民生費においては、物価高騰支援交付金の給付や令和5年10月より18歳までの児童の医療費を無償化したこと等により前年度から増加となっている。人口の増加に伴い今後も児童福祉費や生活保護費の増加が見込まれているため、今後も厳しい財政負担を強いられることが予想される。
衛生費においては、市営墓地の整備完了等により、前年度から大きく減少した。
商工費においてはプレミアム付き商品券発行を始めた新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の削減により、前年度から大きく減少した。
教育費においては、布水中学校増築事業の進捗による増、給食費の公会計化の影響により、類似団体の値を上回っている結果となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

石川県野々市市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		21.13	19.04	18.56	19.39	18.64
実質収支額		2.33	2.76	4.22	4.68	3.78
実質単年度収支		▲ 3.02	▲ 2.12	1.18	▲ 1.27	▲ 3.20

分析欄

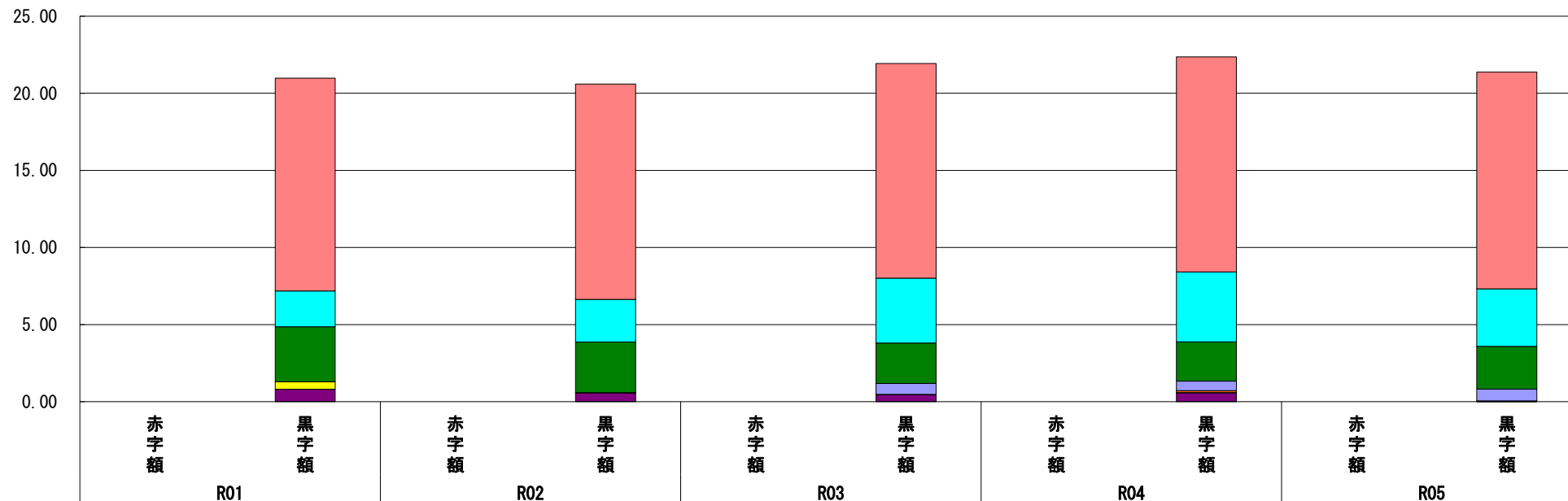
中学校の大規模増築に伴う臨時的経費の増、人口の増加に伴い社会福祉費や児童福祉費が引き続き増加し、実質単年度収支は昨年に引き続き赤字となった。財政調整基金の取り崩しにより実質収支は黒字となっているものの引き続き厳しい財政運営となることが予想されるため、今後も事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

石川県野々市市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		13.80	13.97	13.92	13.94	14.05
一般会計		2.32	2.76	4.21	4.54	3.73
公共下水道事業会計		3.57	3.28	2.61	2.55	2.78
介護保険特別会計		0.01	0.03	0.72	0.61	0.76
墓地特別会計		-	-	-	0.13	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.48	0.01	0.01	0.01	0.01
国民健康保険特別会計		0.80	0.55	0.46	0.58	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

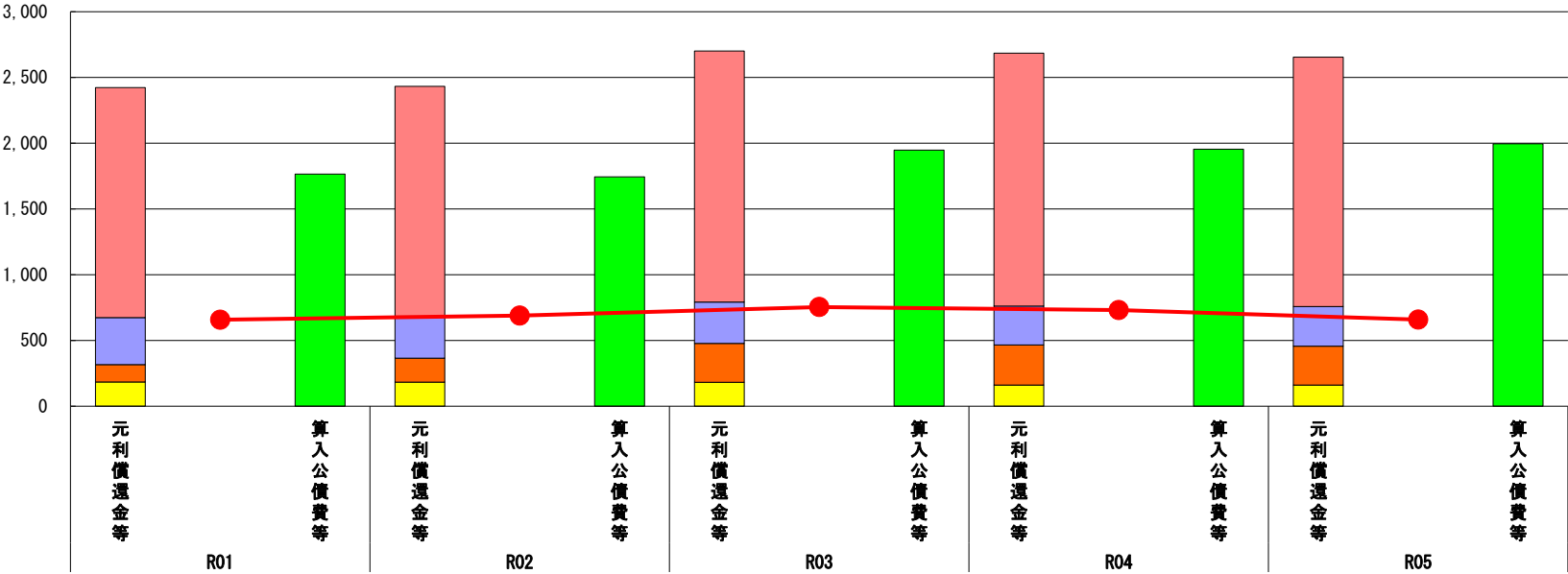
これまでと同様に、令和5年度もすべての会計において黒字となっている。
特に水道事業会計については、標準財政規模比も高く安定した経営状態といえる。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

石川県野々市市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,749	1,748	1,909	1,924	1,897
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		358	319	314	295	301
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		132	183	296	305	296
	債務負担行為に基づく支出額		184	183	182	161	161
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	1,765	1,744	1,947	1,954	1,996
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	658	689	754	731	659

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

分析欄
令和5年度より中学校給食共同調理場建設事業（H14）や住環境整備事業（H24富陽小大規模改修ほか）の償還が完了したほか既往債の償還進捗が進行し、前年度より実質公債費比率の分子は減少し、比率は改善した。

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

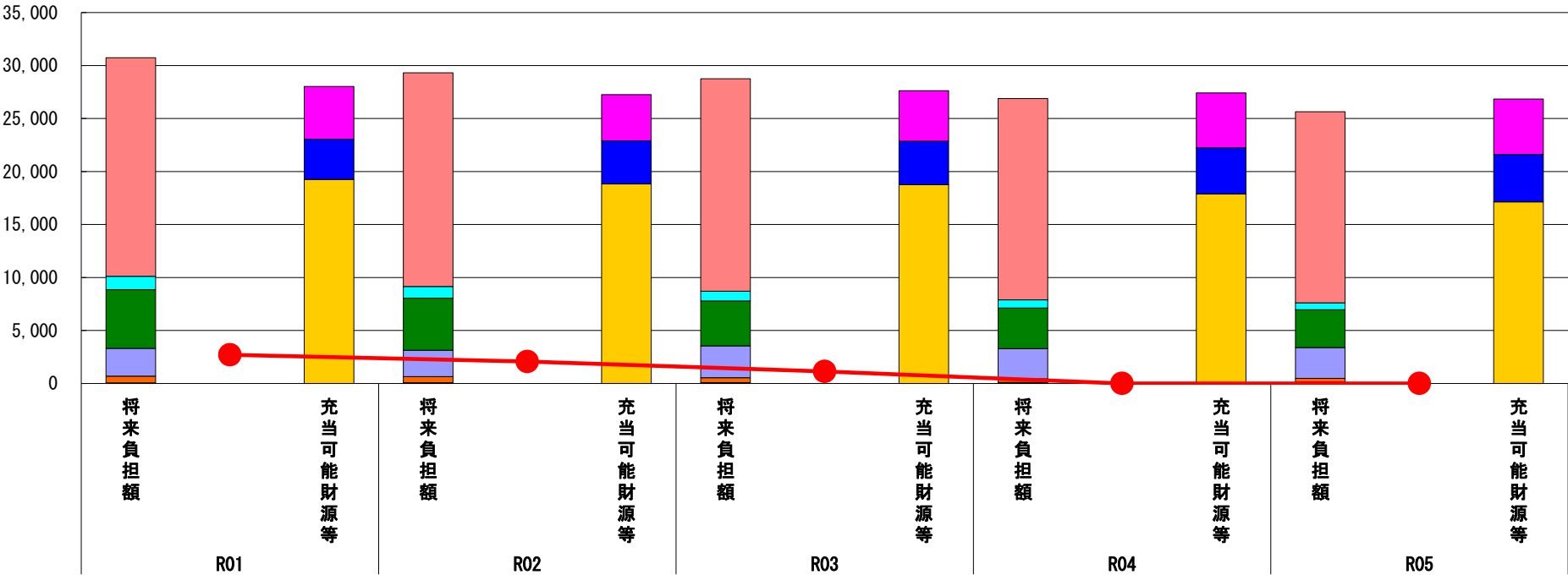
分析欄
該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

石川県野々市市

(百万円)



(百万円)

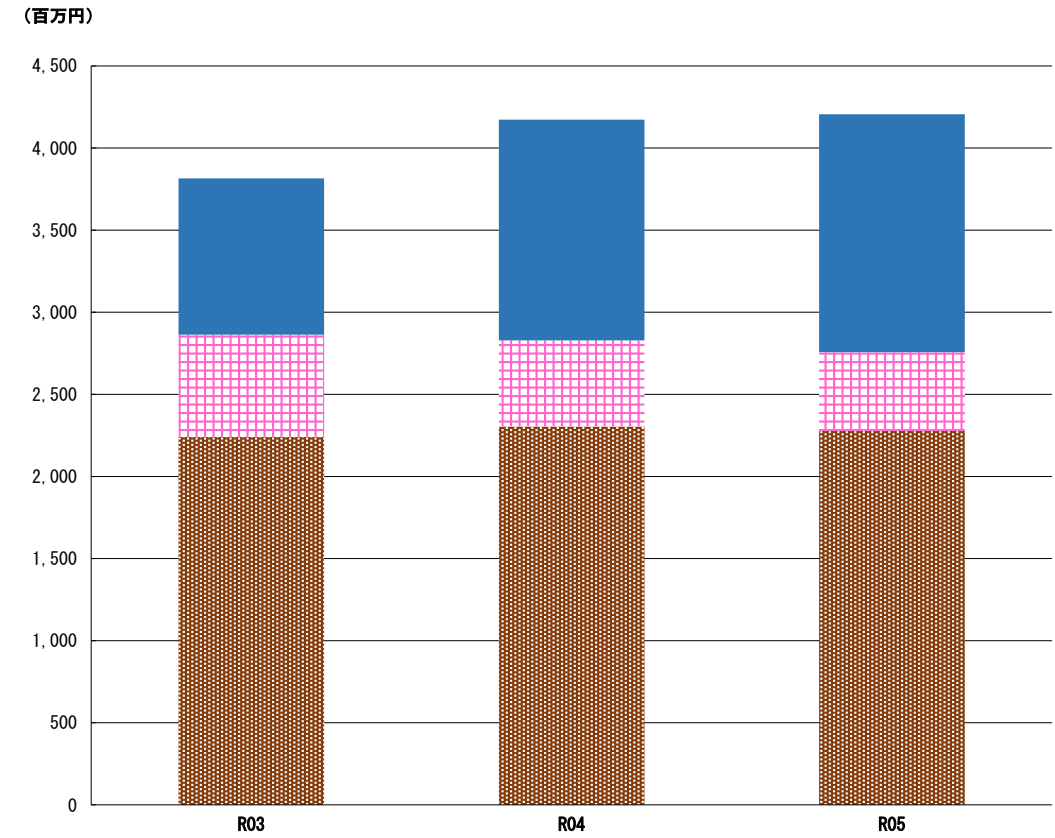
分子の構造		年度				
		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	20,617	20,172	20,047	18,995	18,026
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,260	1,088	915	760	654
	公営企業債等繰入見込額	5,545	4,922	4,245	3,844	3,574
	組合等負担等見込額	2,620	2,486	3,000	2,846	2,897
	退職手当負担見込額	641	584	465	337	324
	設立法人等の負債額等負担見込額	55	69	85	102	167
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	—	—	—	—	—
	連結実質赤字額	—	—	—	—	—
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	—	—	—	—	—
	充当可能基金	4,985	4,347	4,763	5,192	5,221
	充当可能特定歳入	3,794	4,084	4,110	4,360	4,476
(A) - (B)		2,706	2,065	1,132	▲ 541	▲ 1,197

分析欄

令和5年度は大きな新発債の発行も無く、既往債の償還が進行したため地方債残高は969百万円減少した。

また、広域斎場施設整備基金へ100百万円、新たに積み立てたほかその他の取崩し額も含めると全体で前年度から29百万円増加した。今後は公共施設の老朽化に伴う改修事業等多額の起債の発行を伴う事業により比率が上昇することが考えられることから、これまで以上に行政運営の合理化、効率化を図り、将来負担の抑制に努める必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		2, 241	2, 304	2, 277
 減債基金		623	524	480
 其他特定目的基金		951	1, 345	1, 449
	教育施設整備基金	213	513	513
	福祉基金	277	277	277
	広域斎場施設整備基金	110	210	310
	企業立地促進基金	171	169	169
	都市基盤整備基金	162	155	150
基金残高合計		3, 815	4, 173	4, 206

令和5年度	石川県野々市市
基金全体 (増減理由) 財政調整基金が27百万円の減、減債基金が44百万円の減、広域斎場施設の整備に備え広域斎場施設整備基金に100百万円を積み立てたことなどから基金全体としては33百万円の増となった。 (今後の方針) 事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、基金の取り崩しに頼らない財政運営を目指す。 基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金に積み立てず、個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。	
財政調整基金 (増減理由) 財政調整基金については経常経費の増加による財源不足への対応として300百万円取り崩した一方で、決算剰余金を273百万円積み立てたこと等により、基金全体として27百万円の減となった。 (今後の方針) 災害や不況など不測の事態に対応できるよう最低限度の基金を確保するよう努める。	
減債基金 (増減理由) 約56百万円の積み立てし、100百万円取崩しとしたため、合計44百万円の減少となった。 (今後の方針) 基金利子の積立を継続し、大型事業の償還開始や繰上償還など公債費負担の軽減に備える。	
其他特定目的基金 (基金の使途) 教育施設整備基金：教育施設の整備のために要する経費の財源を積み立てるもの。 広域斎場施設整備基金：広域斎場施設の整備のために要する経費の財源を積み立てるもの。 (増減理由) 広域斎場施設整備基金：今後の広域斎場施設整備に備えるため100百万円を積み増したことによる増。 (今後の方針) 教育施設整備基金：今後の教育施設の改修状況により取り崩しが続く場合は積み増しを行う。 広域斎場施設整備基金：今後の広域斎場施設整備に備え、数年は引き続き積み増しを行う。	